様式第６の別紙

令和元年 月 日

○○株式会社

代表取締役 ○○　○○

（申請者） 　選任代理人　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　岡山県

　 名称　○○特許事務所

弁理士○○　○○ 印

証明書

　平成３１年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）の交付決定を受けた案件（「○○○（基礎出願又は外国出願の発明の名称、標章等案件を特定するものを記載）」）に関し、貴社（個人事業主の場合は貴殿）に対する請求の立替金（現地代理人からの請求部分）について、下記の１．及び２．を確認し証明します。

　なお、貴社から支払いを受けた後に、下記１．及び２．に瑕疵があることが発覚した場合は、速やかに不適切な請求部分を貴社に返還いたします。

記

１．外国特許庁への出願費用（外国特許庁費（オフィシャルフィー等））

現地代理人からの当該部分に係る請求が、出願国における特許等知的財産権を所管する行政機関が公表している料金と整合していること。

※料金減免制度等を利用した場合は、軽減後の料金。

２．現地代理人に対する支払いの際に使用する為替レート

請求書に記載した為替レートが、送金金融機関が設定する送金日の為替レートと合致し

ていること。なお、現地代理人から、実際に支払った現地通貨ではなく、他通貨に換算し

て請求されている場合は、現地代理人の請求日の相場等の換算レートと比較し、著しく乖

離がないことを確認していること。